

平成 20 年 3 月期 決算短信

平成 20 年 4 月 23 日

上場会社名 石塚硝子株式会社 上場取引所 東証一部・名証一部
 コード番号 5204 URL <http://www.ishizuka.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山中 昭廣
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長 (氏名) 加藤 明 TEL (0587)37-2111
 定時株主総会開催予定日 平成 20 年 6 月 18 日 配当支払開始予定日 平成 20 年 6 月 19 日
 有価証券報告書提出予定日 平成 20 年 6 月 18 日

(百万円未満切捨て)

1. 平成 20 年 3 月期の連結業績 (平成 19 年 3 月 21 日 ~ 平成 20 年 3 月 20 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 3 月期	56,764	△4.9	875	△45.5	655	△52.1	351	△52.6
19 年 3 月期	59,712	1.9	1,607	31.4	1,366	39.1	741	35.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20 年 3 月期	9 99	—	1.7	0.9	1.5
19 年 3 月期	21 17	—	3.6	1.9	2.7

(参考) 持分法投資損益 20 年 3 月期 100 百万円 19 年 3 月期 △38 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20 年 3 月期	70,285	22,408	28.6	571 07
19 年 3 月期	72,377	23,670	29.2	600 70

(参考) 自己資本 20 年 3 月期 20,080 百万円 19 年 3 月期 21,131 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20 年 3 月期	4,055	△5,842	1,474	958
19 年 3 月期	3,569	△5,109	628	1,271

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19 年 3 月期	—	—	—	5 00	5 00	175	23.6	0.8
20 年 3 月期	—	—	—	5 00	5 00	175	50.0	0.9
21 年 3 月期 (予想)	—	—	—	5 00	5 00	—	32.0	—

3. 21 年 3 月期の連結業績予想 (平成 20 年 3 月 21 日 ~ 平成 21 年 3 月 20 日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	30,500	2.3	850	△1.1	700	△13.6	350	△18.3	9 95
通期	58,000	2.2	1,350	54.1	1,000	52.7	550	56.5	15 64

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更：有
- ② ①以外の変更：有
- （注）詳細は、12 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」及び「表示方法の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
20年3月期 36,295,543株 19年3月期 36,295,543株
- ② 期末自己株式数
20年3月期 1,131,560株 19年3月期 1,117,686株
- （注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、22 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成20年3月期の個別業績（平成19年3月21日～平成20年3月20日）

(1) 個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
20年3月期	54,120	△4.6	417	△49.0	485	△47.9	308	△50.5
19年3月期	56,734	1.9	818	52.7	932	49.9	623	51.6

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	8	77	—	—
19年3月期	17	72	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		％	円	銭
20年3月期	59,430		17,960		30.2	510	77
19年3月期	59,011		18,934		32.1	538	25

（参考）自己資本 20年3月期 17,960百万円 19年3月期 18,934百万円

2. 平成21年3月期の個別業績予想（平成20年3月21日～平成21年3月20日）

（％表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円	銭
中間期	29,000	1.5	310	△42.1	300	△49.1	130	△62.4	3	70
通期	55,500	2.5	480	15.0	550	13.2	310	0.6	8	82

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業業績の回復を背景とする設備投資の増加や雇用情勢の改善等により、全体として緩やかな拡大基調で推移してまいりましたが、下半期以降、原油価格の一段の高騰とその諸資材価格アップへの波及やサブプライムローン問題を発端とする金融・株式市場の混乱などにより、景気は一転して減速懸念が強まってまいりました。

このような状況のなか、当社グループは、当連結会計年度を初年度とする中期経営計画（ISHIZUKA・ステップアップ‘75）に基づき、収益力の向上と財務体質の強化に取り組んでまいりました。しかしながら、売上高は、機器販売は前連結会計年度を上回りましたが、ガラスびん・ハウスウエア・PETボトル・高強度ガラスなどが減収となり、更に、ガラスブロックが前期末に契約期間の満了により終了したこともあって、連結売上高は前連結会計年度比4.9%減の567億6千4百万円となりました。また、利益面では上半期は概ね順調に推移いたしましたが、下半期以降の原油価格の一段の高騰に加え、ソーダ灰、LNG、荷造材料等が大幅に上昇したことにより、営業利益は前連結会計年度比45.5%減の8億7千5百万円、経常利益は前連結会計年度比52.1%減の6億5千5百万円、当期純利益は前連結会計年度比52.6%減の3億5千1百万円となりました。

①ガラス容器関連事業

ガラスびんは、全体需要の減少に歯止めが掛からないなか、採算良化を目的として生産体制の再構築に向けた販売品種の見直しを計画的に進めたことなどから、売上高は前連結会計年度比6.0%減となりました。

また、ハウスウエアは、一般市販品分野では輸入品の増加により業界出荷量が減少するなか増収を確保し、輸出分野でも中近東などへの出荷が増加いたしました。直需分野において前期に大型景品受注があったことの反動と下半期以降の景品需要の減少などから、売上高は前連結会計年度比2.2%減となりました。

以上の結果、売上高は前連結会計年度比4.5%減の303億8千4百万円となりました。

②他素材容器関連事業

プラスチックは、PETプリフォームは順調に伸長いたしました。PETボトルが前期の大幅増の反動とユーザーでの充填品種の変化などから減少し、売上高は前連結会計年度比1.5%減となりました。また、紙容器は品質改善等により主要販売先への納入復活など回復の兆しが出てまいりましたが、売上高は前連結会計年度比4.9%減となりました。

以上の結果、売上高は前連結会計年度比2.5%減の224億9千2百万円となりました。

③その他の事業

アドバンストガラスは、防錆剤・繊維用抗菌剤といった新機能剤は順調に拡販を果たすことができました。他方、携帯デバイス向けの高強度ガラスは主要得意先の販売不振などにより減少いたしました。機器販売は、各種の食品検査機が順調に増加いたしました。ガラスブロックは前期末に契約期間の満了により終了となりました。

以上の結果、売上高は前連結会計年度比19.5%減の38億8千7百万円となりました。

次期の見通しにつきましては、今後のわが国経済は、サブプライムローン問題の拡がりによる米国経済の後退懸念などから、企業収益や個人消費の減速感が強まるなか、原油を始めとする諸資材価格の一段の上昇も見込まれ、当社グループを取り巻く経営環境は厳しい状況が続くものと思われま。

このような状況のなか、当社グループは2年目となる中期経営計画（ISHIZUKA・ステップアップ‘75）を着実に実行してまいります。

①ガラス容器関連事業

ガラスびんの業界需要は引き続き減少が見込まれるため、生産体制の再構築に向けた販売品種の見直しを進めてまいります。ハウスウエアは、国内の一般市販品ルート及び景品ルートは厳しい状況が予測されますが、中近東を主とする輸出の増加でカバーし前期並となる見込みであります。

以上の結果、売上高は前連結会計年度比1.6%減の299億円を計画しております。

②他素材容器関連事業

プラスチックは、PETボトル・PETプリフォームとも伸長する見込であり、また、紙容器は主要販売先への納入復活などにより増収を計画しております。

以上の結果、売上高は前連結会計年度比 10.3%増の 248 億円を計画しております。

③その他の事業

アドバンストガラスは、防錆剤・繊維用抗菌剤などの新機能剤は引き続き拡販を見込んでおりますが、携帯デバイス向けの高強度ガラスは販売動向が不透明なこともあり減収を予測しております。

以上の結果、売上高は前連結会計年度比 15.1%減の 33 億円を計画しております。

以上により、次期の連結売上高は、前連結会計年度比 2.2%増の 580 億円を見込んでおります。利益面では、前連結会計年度の諸資材価格アップがフルに影響するうえに、更なる上昇が見込まれます。かかる状況下、製品価格の是正をお願いするとともに、需給バランスの改善と抜本的な原価低減を目的とした生産体制の再構築を検討し、更にグループを挙げての徹底的なコストダウンを図ることにより、営業利益 13 億 5 千万円、経常利益 10 億円、当期純利益 5 億 5 千万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の財政状態につきましては、資産合計は 702 億 8 千 5 百万円（前連結会計年度末比 20 億 9 千 1 百万円減）となりました。負債合計は 478 億 7 千 7 百万円（前連結会計年度末比 8 億 2 千 9 百万円減）、純資産合計は 224 億 8 百万円（前連結会計年度末比 12 億 6 千 2 百万円減）となっております。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ 3 億 1 千 2 百万円減少し、9 億 5 千 8 百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、40 億 5 千 5 百万円（前年同期は 35 億 6 千 9 百万円の資金増加）となりました。これは主に、資金増加の要因としましては、税金等調整前当期純利益 6 億 1 千 7 百万円、減価償却費 37 億 5 千 4 百万円、売上債権の減少 16 億 8 千 2 百万円によるものです。

一方、資金減少の主な要因としましては、仕入債務の減少 11 億 9 百万円、退職給付引当金の減少 4 億 5 千 3 百万円、たな卸資産の増加 3 億 1 千 9 百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、58 億 4 千 2 百万円（前年同期は 51 億 9 百万円の資金減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出 55 億 3 千 4 百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果増加した資金は、14 億 7 千 4 百万円（前年同期は 6 億 2 千 8 百万円の資金増加）となりました。これは主に、短期及び長期借入金の増加によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期	平成 20 年 3 月期
①自己資本比率 (%)	28.6	29.2	28.6
②時価ベースの自己資本比率 (%)	21.0	15.6	9.5
③債務償還年数 (年)	4.5	7.2	6.7
④インタレスト・ガバレッジ・レシオ (倍)	22.4	11.7	10.2

(注) ①自己資本比率 (%) : 自己資本 / 総資産

②時価ベースの自己資本比率 (%) : 株式時価総額 / 総資産

③債務償還年数 (年) : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

④インタレスト・ガバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利息の支払額

*いずれも連結ベースの財務数値より計算しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、収益状況に対応した配当を行うことを基本としておりますが、何よりも先ず安定的な配当の継続を重要な方針といたしております。内部留保につきましては、財務体質の強化を進めるとともに、その充実を図り堅実な経営基盤の確保に努めてまいります。なお、当期の配当金は、1株当たり5円とさせていただきます予定であります。

また、次期の配当は、期末配当金として1株当たり5円とさせていただきます予定であります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成19年6月15日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標

平成19年3月期決算短信（平成19年4月25日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.ishizuka.co.jp>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

今後の一般経済情勢は、企業業績の回復と堅調な個人消費とにより緩やかな拡大が期待されますが、業界情勢につきましては、ガラスびんの需要が減少するなか、原油価格や為替相場の動向等も不透明であり、当社グループを取り巻く経営環境は、引き続き厳しい状況にあると認識しております。

このような状況のなか、次期を2年度目とする中期経営計画（ISHIZUKA・ステップアップ‘75）のもと、以下の基本方針により収益力の向上と財務体質強化に取り組んでまいります。

【基本方針】

- ① キャッシュ・フロー重視の姿勢を堅持することにより、財務体質の強化を更に推進し、『強い会社』になるための企業構造の変革を図る。
- ② 『強い現場力』の構築にとことん拘った業務運営を展開する。
- ③ 業務運営のベースは人であることを再確認し、人材育成に努める。
- ④ メーカーとして更なる飛躍を展望した新製品の上市、品質向上に資する新技術の開発を活発化させることを目的として、研究開発（R&D）への取り組みを強化する。
- ⑤ 企業としての社会的責任（環境対策・内部統制・リスク管理・情報管理等々）を真正面から捉え、体制整備を積極的に推進する。

【ガラス容器関連事業】

ガラスびんにおいては、生産体制の抜本的な見直しにより更なる品質向上と原価率の低減に努めるとともに、ハウスウエアにおいては、海外を含めた中長期生産体制の構築とコストダウン、各販売ルートのマーケット戦略の再構築と実行を展開してまいります。

【他素材容器関連事業】

プラスチックは、新設した研究開発センター（R&Dセンター）の活用による得意先への積極的提案と関係強化、プラスチックカンパニーと日本パリソン株式会社との更なる一体運営によるトータルコストダウンを推進するとともに、紙容器においては、マーケットニーズに対応した生産設備体制の構築と品質改善への抜本的取り組みを推進してまいります。

【その他の事業】

高強度ガラス（IG-3）の供給体制の強化による販路拡大、抗菌素材（イオンピュア）の拡販と並行しポストIG-3・ポストイオンピュアの開発を促進するとともに、各種の食品検査機・小型PETボトル成形機などの受注拡大に努めてまいります。

これらを具体的かつ着実に実行することにより、『やろう やれる やらねばならぬ（Will Can Shall）』をスローガンに、新たな中期経営計画における目標業績の確保に邁進してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	前連結会計年度 (平成19年3月20日)		当連結会計年度 (平成20年3月20日)		対前年比	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		1,218		943		
2. 受取手形及び売掛金		10,991		8,754		
3. 有価証券		553		514		
4. たな卸資産		14,116		14,436		
5. 繰延税金資産		825		533		
6. その他		1,644		2,283		
貸倒引当金		△174		△172		
流動資産合計		29,174	40.3	27,294	38.8	△1,879
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物及び構築物	19,380		20,029			
減価償却累計額	△10,780	8,599	△11,278	8,750		
2. 機械装置及び運搬具	48,191		49,951			
減価償却累計額	△38,068	10,123	△39,079	10,871		
3. 工具器具及び備品	6,516		6,732			
減価償却累計額	△4,929	1,586	△5,013	1,718		
4. 土地		13,052		13,052		
5. 建設仮勘定		506		453		
有形固定資産合計		33,869	46.8	34,846	49.6	977
(2) 無形固定資産						
1. ソフトウェア		51		46		
2. その他		16		21		
無形固定資産合計		67	0.1	67	0.1	△0
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券		7,932		6,179		
2. 繰延税金資産		449		1,169		
3. その他		915		786		
貸倒引当金		△133		△144		
投資その他の資産合計		9,163	12.7	7,990	11.4	△1,172
固定資産合計		43,100	59.6	42,904	61.1	△196
III 繰延資産						
社債発行費		102		87		
繰延資産合計		102	0.1	87	0.1	△15
資産合計		72,377	100.0	70,285	100.0	△2,091

区分	前連結会計年度 (平成19年3月20日)		当連結会計年度 (平成20年3月20日)		対前年比
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	6,752		5,644		
2. 短期借入金	11,197		12,064		
3. 1年内償還予定の社債	2,350		1,306		
4. 未払金	1,297		1,014		
5. 未払費用	2,652		2,551		
6. 未払法人税等	156		101		
7. 賞与引当金	716		644		
8. 役員賞与引当金	24		—		
9. その他	578		564		
流動負債合計	25,724	35.5	23,891	34.0	△1,833
II 固定負債					
1. 社債	8,480		9,074		
2. 長期借入金	3,714		4,874		
3. 長期未払金	—		292		
4. 繰延税金負債	1,032		903		
5. 再評価に係る繰延税金負債	3,477		3,477		
6. 退職給付引当金	4,325		3,872		
7. 役員退職慰労引当金	264		11		
8. 汚染負荷量引当金	814		757		
9. 連結調整勘定	843		—		
10. 負ののれん	—		709		
11. その他	29		12		
固定負債合計	22,982	31.8	23,986	34.1	1,004
負債合計	48,707	67.3	47,877	68.1	△829
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金	5,911	8.2	5,911	8.4	—
2. 資本剰余金	4,932	6.8	4,932	7.0	△0
3. 利益剰余金	3,148	4.4	3,322	4.7	173
4. 自己株式	△259	△0.4	△263	△0.3	△3
株主資本合計	13,732	19.0	13,902	19.8	169
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金	2,671	3.7	1,558	2.2	△1,112
2. 繰延ヘッジ損益	221	0.3	112	0.2	△109
3. 土地再評価差額金	4,505	6.2	4,507	6.4	1
評価・換算差額等合計	7,399	10.2	6,178	8.8	△1,220
III 少数株主持分	2,539	3.5	2,327	3.3	△211
純資産合計	23,670	32.7	22,408	31.9	△1,262
負債純資産合計	72,377	100.0	70,285	100.0	△2,091

(2) 連結損益計算書

区分	前連結会計年度 (自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)		当連結会計年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)		対前年比 増減 (百万円)		
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高		59,712	100.0	56,764	100.0	△2,947	
II 売上原価		48,668	81.5	46,394	81.8	△2,274	
売上総利益		11,044	18.5	10,370	18.2	△673	
III 販売費及び一般管理費		9,436	15.8	9,494	16.7	57	
営業利益		1,607	2.7	875	1.5	△731	
IV 営業外収益							
1. 受取利息	8			6			
2. 受取配当金	76			88			
3. 賃貸料	60			133			
4. 連結調整勘定償却額	95			—			
5. 負ののれん償却額	—			185			
6. 補助金収入	43			—			
7. その他	83	367	0.6	160	574	1.0	206
V 営業外費用							
1. 支払利息	326			425			
2. 社債発行費償却	89			82			
3. 金型処分損	53			49			
4. 持分法による投資損失	38			—			
5. 賃貸料原価	—			88			
6. その他	100	608	1.0	148	794	1.4	186
経常利益		1,366	2.3	655	1.2	△711	
VI 特別利益							
1. 投資有価証券売却益	70			—			
2. デリバティブ評価益	224			—			
3. デリバティブ解約益	—			154			
4. その他	43	339	0.5	29	183	0.3	△155
VII 特別損失							
1. 固定資産売却損	3			0			
2. 固定資産除却損	630			147			
3. 賃借建物撤去損	—			58			
4. 投資有価証券評価損	28			4			
5. 賃借契約解約損	89			8			
6. その他	50	802	1.3	2	221	0.4	△580
税金等調整前当期純利益		903	1.5	617	1.1	△285	
法人税、住民税及び事業税	249			138			
法人税等調整額	△207	41	0.1	71	209	0.4	168
少数株主利益		120	0.2	56	0.1	△63	
当期純利益		741	1.2	351	0.6	△390	

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自平成18年3月21日 至平成19年3月20日）

	株主資本					評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年3月20日残高 (百万円)	5,911	4,915	2,581	△333	13,073	2,614	—	4,505	7,119	2,393	22,586
連結会計年度中の変動額											
剰余金の配当(注)			△173		△173						△173
役員賞与(注)			△1		△1						△1
当期純利益			741		741						741
自己株式の取得				△4	△4						△4
自己株式の処分		17		78	95						95
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)						57	221	—	279	145	425
連結会計年度中の変動額 合計(百万円)	—	17	567	74	658	57	221	—	279	145	1,083
平成19年3月20日残高 (百万円)	5,911	4,932	3,148	△259	13,732	2,671	221	4,505	7,399	2,539	23,670

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度（自平成19年3月21日 至平成20年3月20日）

	株主資本					評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成19年3月20日残高 (百万円)	5,911	4,932	3,148	△259	13,732	2,671	221	4,505	7,399	2,539	23,670
連結会計年度中の変動額											
剰余金の配当			△175		△175						△175
当期純利益			351		351						351
自己株式の取得				△4	△4						△4
自己株式の処分		△0		0	0						0
土地再評価差額金取崩額			△1		△1						△1
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)						△1,112	△109	1	△1,220	△211	△1,432
連結会計年度中の変動額 合計(百万円)	—	△0	173	△3	169	△1,112	△109	1	△1,220	△211	△1,262
平成20年3月20日残高 (百万円)	5,911	4,932	3,322	△263	13,902	1,558	112	4,507	6,178	2,327	22,408

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	前連結会計年度 (自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)	対前年比
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	903	617	
減価償却費	3,637	3,754	
連結調整勘定償却額	△95	—	
負ののれん償却額	—	△185	
貸倒引当金の増減額 (減少:△)	104	9	
賞与引当金の増減額 (減少:△)	21	△71	
役員賞与引当金の増減額 (減少:△)	24	△24	
退職給付引当金の増減額 (減少:△)	△446	△453	
役員退職慰労引当金の増減額(減少:△)	6	△252	
汚染負荷量引当金の増減額 (減少:△)	△60	△56	
受取利息及び受取配当金	△85	△94	
支払利息	326	425	
投資有価証券売却損益 (益:△)	△70	—	
投資有価証券評価損	28	4	
デリバティブ解約益	—	△154	
固定資産売却損益 (益:△)	2	△1	
固定資産除却損	685	185	
持分法による投資損益 (益:△)	38	—	
売上債権の増減額 (増加:△)	△181	1,682	
たな卸資産の増減額 (増加:△)	△716	△319	
仕入債務の増減額 (減少:△)	△1	△1,109	
割引手形等の増減額 (減少:△)	128	473	
その他	△205	133	
小計	4,044	4,562	518
利息及び配当金の受取額	87	94	
利息の支払額	△304	△396	
法人税等の支払額	△258	△204	
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,569	4,055	485

	前連結会計年度 (自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)	対前年比
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	△550	△50	
定期預金の払戻による収入	150	50	
有形固定資産の取得による支出	△3,011	△5,534	
有形固定資産の売却による収入	4	0	
投資有価証券の取得による支出	△467	△4	
投資有価証券の売却による収入	200	9	
貸付けによる支出	△68	△116	
貸付金の回収による収入	—	56	
子会社株式取得による支出	—	△289	
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,201	—	
その他	△165	35	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,109	△5,842	△732
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額 (減少: △)	1,800	1,450	
長期借入による収入	850	2,010	
長期借入金の返済による支出	△2,066	△1,432	
社債の発行による収入	1,663	1,933	
社債の償還による支出	△1,479	△2,449	
自己株式の取得による支出	△4	△4	
自己株式の処分による収入	107	0	
少数株主からの払込みによる収入	—	216	
配当金の支払額	△173	△175	
少数株主への配当金の支払額	△68	△72	
財務活動によるキャッシュ・フロー	628	1,474	845
IV 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)	△911	△312	598
V 現金及び現金同等物の期首残高	2,183	1,271	△911
VI 現金及び現金同等物の期末残高	1,271	958	△312

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

会計処理基準に関する事項

重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産 連結財務諸表提出会社

岩倉工場・東京工場及び姫路工場は定額法
 なお、平成12年3月期以降取得した溶解炉については、
 残存価額をゼロとして償却しております。

上記以外は定率法

連結子会社

主として定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～60年

機械装置及び運搬具 4～15年

（会計方針の変更）

当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年
 4月1日以降に取得した溶解炉を除く有形固定資産につ
 いては、改正後の法人税法に基づく償却方法に変更して
 おります。

これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益
 はそれぞれ59百万円減少しております。

重要な引当金の計上基準

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支払に備えるため、連結子会社の一部
 は役員退職慰労金の内規に基づく連結会計年度末要支
 給額を計上しております。

（追加情報）

当社及び連結子会社の一部は、従来、役員及び執行役員
 の退職慰労金の支出に備えるため、「役員退職慰労引当
 金」および「退職給付引当金」を計上しておりましたが、
 前定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を
 廃止し、在任期間に対応する役員退職慰労金を退任時に
 支給することといたしました。これに伴い、役員退職慰
 労金相当額を「長期未払金」に含めて表示しております。

なお、上記会計処理基準に関する事項以外は、最近の有価証券報告書（平成19年6月15日提出）にお
 ける記載から重要な変更がないため開示を省略いたします。

表示方法の変更

（連結損益計算書）

「賃貸料原価」は、前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、営
 業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記いたしました。

なお、前連結会計年度における「賃貸料原価」の金額は11百万円であります。

[注記事項]

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1. 有形固定資産の減価償却累計額	53,778 百万円	55,371 百万円
2. 偶発債務		
受取手形割引高	61 百万円	1,500 百万円
輸出手形割引高	782 百万円	120 百万円
売却手形買戻義務	1,413 百万円	1,110 百万円
保証債務残高	299 百万円	280 百万円
3. 連結会計年度末日満期手形		
連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。		
受取手形	－百万円	18 百万円
支払手形	－百万円	14 百万円
割引手形	－百万円	20 百万円

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額		
運賃	3,571 百万円	3,589 百万円
従業員給料及び賞与	1,629 百万円	1,655 百万円
賞与引当金繰入額	152 百万円	186 百万円
退職給付費用	180 百万円	157 百万円
貸倒引当金繰入額	129 百万円	14 百万円
役員退職慰労引当金繰入額	23 百万円	2 百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 平成 18 年 3 月 21 日 至 平成 19 年 3 月 20 日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増加 株式数（千株）	当連結会計年度減少 株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	36,295	－	－	36,295
合計	36,295	－	－	36,295
自己株式				
普通株式(注) 1, 2	1,355	13	251	1,117
合計	1,355	13	251	1,117

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加 13 千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少 251 千株は、単元未満株式の売渡しによる減少及び連結子会社所有の親会社株式の売却によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月16日 定時株主総会	普通株式	173	5	平成18年3月20日	平成18年6月19日

(注) 配当金の総額は、連結子会社が所有していた当社株式への配当 2 百万円を控除しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月15日 定時株主総会	普通株式	175	利益剰余金	5	平成19年3月20日	平成19年6月18日

当連結会計年度（自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	36,295	—	—	36,295
合計	36,295	—	—	36,295
自己株式				
普通株式(注)1,2	1,117	14	0	1,131
合計	1,117	14	0	1,131

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加14千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月15日 定時株主総会	普通株式	175	5	平成19年3月20日	平成19年6月18日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月18日 定時株主総会	普通株式	175	利益剰余金	5	平成20年3月20日	平成20年6月19日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
現金及び預金勘定	1,218百万円	943百万円
有価証券勘定	553百万円	514百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△500百万円	△500百万円
現金及び現金同等物	1,271百万円	958百万円

2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

流動資産	4,272百万円
固定資産	2,475百万円
流動負債	△1,387百万円
固定負債	△705百万円
連結調整勘定	△846百万円
過年度取得親会社持分	△2,248百万円
アイピーアイ株式の取得価額	1,559百万円
現金及び現金同等物	△357百万円
差引：子会社取得のための支出	1,201百万円

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)

	ガラス容器 関連事業 (百万円)	他素材容器 関連事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業利益						
(1) 外部顧客に対する売上高	31,823	23,060	4,829	59,712	—	59,712
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	490	475	786	1,751	(1,751)	—
計	32,313	23,536	5,615	61,464	(1,751)	59,712
営業費用	31,536	22,939	5,388	59,865	(1,759)	58,105
営業利益	776	596	226	1,599	8	1,607
II 資産、減価償却費及び資本的 支出						
資産	36,967	23,852	8,982	69,802	2,575	72,377
減価償却費	2,309	1,262	65	3,637	—	3,637
資本的支出	1,815	2,058	294	4,168	—	4,168

当連結会計年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)

	ガラス容器 関連事業 (百万円)	他素材容器 関連事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業利益						
(1) 外部顧客に対する売上高	30,384	22,492	3,887	56,764	—	56,764
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	603	469	665	1,738	(1,738)	—
計	30,988	22,961	4,553	58,503	(1,738)	56,764
営業費用	30,491	22,708	4,454	57,654	(1,765)	55,889
営業利益	496	253	98	848	27	875
II 資産、減価償却費及び資本的 支出						
資産	36,665	23,546	8,171	68,383	1,902	70,285
減価償却費	2,023	1,586	144	3,754	—	3,754
資本的支出	1,583	2,836	455	4,874	—	4,874

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類・性質等の類似性及び当社グループの損益集計区分を考慮して決定しております。

2. 各事業の主な製品

- (1) ガラス容器関連事業…ガラスびん、ガラス食器、王冠
(2) 他素材容器関連事業…紙容器、紙容器に係る充填機械、ペットボトル、ペットプリフォーム
(3) その他の事業 …抗菌剤、高強度ガラス、金属キャップ、機器、その他

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4. 会計方針の変更等

(前連結会計年度)

役員賞与に関する会計基準

当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方策によった場合に比べて、「ガラス容器関連事業」が4百万円、「他素材容器関連事業」が7百万円、「その他の事業」が1百万円、「消去又は全社」が0百万円、それぞれ営業外費用が増加し、営業利益が同額減少しております。

b. 所在地別セグメント情報

当社グループは本邦以外の国または地域に存在しないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

（リース取引関係）

前連結会計年度 （自 平成18年 3月21日 至 平成19年 3月20日）				当連結会計年度 （自 平成19年 3月21日 至 平成20年 3月20日）			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得 価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末 残高 相当額 (百万円)		取得 価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末 残高 相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	4,139	2,345	1,794	機械装置及び運搬具	5,466	2,936	2,530
工具器具及び備品	1,131	709	422	工具器具及び備品	875	540	335
ソフトウェア	34	24	10	ソフトウェア	34	29	5
計	5,306	3,079	2,226	計	6,377	3,506	2,870
(2) 未経過リース料期末残高相当額 (百万円)				(2) 未経過リース料期末残高相当額 (百万円)			
1年内			809	1年内			1,003
1年超			1,569	1年超			1,989
合計			2,378	合計			2,992
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (百万円)				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (百万円)			
支払リース料			1,014	支払リース料			995
減価償却費相当額			939	減価償却費相当額			897
支払利息相当額			91	支払利息相当額			92
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分は利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左			
				2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 (百万円)			
				1年内			
				1年超			
				合計			
				1			
				2			
				4			

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

前連結会計年度 (平成19年3月20日)		当連結会計年度 (平成20年3月20日)	
繰延税金資産		繰延税金資産	
退職給付引当金	1,748百万円	繰越欠損金	1,735百万円
繰越欠損金	1,469百万円	退職給付引当金	1,562百万円
減価償却費	661百万円	減価償却費	541百万円
投資有価証券評価損	490百万円	投資有価証券評価損	490百万円
汚染負荷量引当金	330百万円	汚染負荷量引当金	307百万円
賞与引当金	284百万円	賞与引当金	261百万円
製品評価損	178百万円	製品評価損	150百万円
役員退職慰労引当金	107百万円	長期未払金	118百万円
会員権評価損	74百万円	未払社会保険料	53百万円
未払社会保険料	55百万円	会員権評価損	41百万円
その他	137百万円	その他	141百万円
繰延税金資産小計	5,536百万円	繰延税金資産小計	5,405百万円
評価性引当金	△3,116百万円	評価性引当金	△3,040百万円
繰延税金資産合計	2,420百万円	繰延税金資産合計	2,365百万円
繰延税金負債		繰延税金負債	
資産評価差額金	△563百万円	資産評価差額金	△563百万円
繰延ヘッジ損益	△151百万円	繰延ヘッジ損益	△76百万円
その他有価証券評価差額	△1,454百万円	その他有価証券評価差額	△915百万円
その他	△8百万円	その他	△9百万円
繰延税金負債合計	△2,178百万円	繰延税金負債合計	△1,565百万円
繰延税金資産の純額	241百万円	繰延税金負債の純額	799百万円
なお、上記のほか再評価に係る繰延税金負債 3,477百万円が計上されております。		なお、上記のほか再評価に係る繰延税金負債 3,477百万円が計上されております。	

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前連結会計年度 (平成19年3月20日)		当連結会計年度 (平成20年3月20日)	
法定実効税率	40.6%	法定実効税率	40.6%
(調整)		(調整)	
評価性引当金の増減	△44.7%	評価性引当金の増減	△8.6%
住民税均等割	2.3%	住民税均等割	4.5%
交際費	5.2%	交際費	8.2%
受取配当金	△0.8%	受取配当金	△2.1%
役員賞与	1.7%	負ののれん償却	△12.1%
修正申告納付	2.0%	受取配当金連結消去に伴う影響額	3.3%
持分法による投資損失	1.7%	その他	0.1%
連結調整勘定償却	△4.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.9%
その他	0.8%		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.6%		

（有価証券関係）

前連結会計年度（平成19年3月20日）

1. その他有価証券で時価があるもの

（単位：百万円未満切捨）

	種 類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,492	6,879	4,387
	(2) 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	140	140	0
	小 計	2,633	7,020	4,387
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	44	43	△1
	(2) 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	110	82	△27
	(3) その他	50	48	△1
	小 計	204	175	△29
合 計		2,837	7,196	4,358

（注）当連結会計年度において、時価のある株式について19百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日）

（単位：百万円未満切捨）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
200	70	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

（単位：百万円未満切捨）

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	584
マネー・マネジメント・ファンド	513
マネー・リザーブ・ファンド	40

（注）当連結会計年度において、時価のない株式について28百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、当該株式の発行会社の期末における実質価額が取得原価に比べ50%程度以上低下したときは、回復可能性があると思われる場合を除き、減損処理を行っております。

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償却予定額

（単位：百万円未満切捨）

	1年内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1. 債券	—	—	—	—
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
(3) その他	—	82	—	—
2. その他	—	—	—	—
合 計	—	82	—	—

当連結会計年度（平成20年3月20日）

1. その他有価証券で時価があるもの

（単位：百万円未満切捨）

	種 類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,975	4,759	2,784
	(2) 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	50	50	0
	小 計	2,025	4,809	2,784
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	565	466	△99
	(2) 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	110	40	△69
	(3) その他	141	139	△1
	小 計	817	646	△170
合 計		2,842	5,456	2,613

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日）

（単位：百万円未満切捨）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
45	—	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

（単位：百万円未満切捨）

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	578
マネー・マネジメント・ファンド	514

（注）当連結会計年度において、時価のない株式について4百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、当該株式の発行会社の期末における実質価額が取得原価に比べ50%程度以上低下したときは、回復可能性があるものと認められる場合を除き、減損処理を行っております。

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償却予定額

（単位：百万円未満切捨）

	1年内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1. 債券	—	—	—	—
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
(3) その他	—	40	—	—
2. その他	—	—	—	—
合 計	—	40	—	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度末 (平成19年3月20日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金利	スワップ取引	1,000百万円	△17	△17
商品	スワップ取引	205千バレル	△91	△91
商品	カラー取引	140千バレル	326	326
有価証券	他社株転換条項付社債	110百万円	82	△27

- (注) 1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。
 2. 対象物が商品のスワップ取引とカラー取引は、従来繰延ヘッジ処理していたものを、ヘッジ会計終了に伴い時価評価したことに関連して発生したものであります。

当連結会計年度末 (平成20年3月20日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金利	スワップ取引	1,000百万円	△2	△2
商品	スワップ取引	85千バレル	△348	△348
商品	カラー取引	80千バレル	423	423
有価証券	他社株転換条項付社債	110百万円	40	△69

- (注) 1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。
 2. 対象物が商品のスワップ取引とカラー取引は、従来繰延ヘッジ処理していたものを、ヘッジ会計終了に伴い時価評価したことに関連して発生したものであります。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、当社は従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務及びその内訳

(単位：百万円未満切捨)

	前連結会計年度 (平成19年3月20日)	当連結会計年度 (平成20年3月20日)
(1) 退職給付債務	△8,236	△7,726
(2) 年金資産	3,142	2,858
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	△5,094	△4,867
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	1,082	812
(5) 未認識数理計算上の差異	△314	183
(6) 退職給付引当金(3) + (4) + (5)	△4,325	△3,872

(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

(単位：百万円未満切捨)

	前連結会計年度 (自平成18年3月21日 至平成19年3月20日)	当連結会計年度 (自平成19年3月21日 至平成20年3月20日)
(1) 勤務費用	373	429
(2) 利息費用	145	134
(3) 期待運用収益	△46	△52
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	270	△9
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	8	270
(6) 退職給付費用(1) + (2) + (3) + (4) + (5)	751	772

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、(1) 勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月20日)	当連結会計年度 (平成20年3月20日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率	2.0%	2.0%
(3) 期待運用収益率	2.0%	2.0%
(4) 数理計算上の差異の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	10年	10年
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	10年	10年

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)		当連結会計年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)	
1株当たり純資産額	600円70銭	1株当たり純資産額	571円07銭
1株当たり当期純利益金額	21円17銭	1株当たり当期純利益金額	9円99銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>(追加情報)</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成18年1月31日付で改正されたことに伴い、当連結会計年度から繰延ヘッジ損益(税効果調整後)の金額を普通株式に係る当連結会計年度末の純資産額に含めております。</p> <p>なお、前連結会計年度末において採用していた方法により算定した当連結会計年度末の1株当たり純資産額は、594円40銭であります。</p>		<p>同左</p> <p>—————</p>	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)
当期純利益(百万円)	741	351
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	741	351
期中平均株式数(千株)	35,038	35,170

（重要な後発事象）

前連結会計年度 (自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)
<p>無担保社債の発行 平成19年2月28日開催の当社取締役会において、総額20億円の無担保社債の発行を決議し、平成19年3月30日に発行いたしました。 社債の発行条件はそれぞれ以下のとおりであります。</p> <p>(1) 第16回無担保社債(株式会社みずほ銀行保証付及び適格機関投資家限定)</p> <p>①社債総額 6億円 ②利率 第1回利息期間は年率0.86% 以降の各利息期間については株式会社みずほ銀行が提示する6ヶ月TIBORに0.15%を加えた利率(6ヶ月毎に変動) ③発行価額 額面100円につき金100円 ④社債の期間 10年 ⑤償還方法 期日一括 ⑥発行日 平成19年3月30日 ⑦資金の使途 日本パリソン株式会社の増資引受け及び設備投資資金</p> <p>(2) 第17回無担保社債(株式会社みずほ銀行保証付及び適格機関投資家限定)</p> <p>①社債総額 6億円 ②利率 1.47% ③発行価額 額面100円につき金100円 ④社債の期間 7年 ⑤償還方法 平成19年9月30日を第1回償還日とし、毎年3月・9月の各末日に42百万円償還し、平成26年3月28日に残額54百万円を償還する。 ⑥発行日 平成19年3月30日 ⑦資金の使途 日本パリソン株式会社の増資引受け及び設備投資資金</p> <p>(3) 第18回無担保社債(株式会社三菱東京UFJ銀行保証付及び適格機関投資家限定)</p> <p>①社債総額 8億円 ②利率 1.46% ③発行価額 額面100円につき金100円 ④社債の期間 7年 ⑤償還方法 平成19年9月30日を第1回償還日とし、毎年3月30日及び9月30日の2回に各々、各社債の金額あたり7百万円を償還し、平成26年3月28日に残額全部を償還する。 ⑥発行日 平成19年3月30日 ⑦資金の使途 日本パリソン株式会社の増資引受け及び設備投資資金</p>	<p>無担保社債の発行</p> <p>1. 平成20年3月10日開催の当社取締役会において、総額8億円の無担保社債の発行を決議し、平成20年3月31日に発行いたしました。 社債の発行条件は以下のとおりであります。</p> <p>第19回無担保社債(株式会社三菱東京UFJ銀行保証付及び適格機関投資家限定)</p> <p>①社債総額 8億円 ②利率 1.22% ③発行価額 額面100円につき金100円 ④社債の期間 5年 ⑤償還方法 期日一括 ⑥発行日 平成20年3月31日 ⑦資金の使途 設備投資資金</p> <p>2. 平成20年3月31日開催の当社取締役会において、総額11億円の無担保社債の発行を決議し、平成20年4月30日に発行を予定しております。 社債の発行条件は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 第20回無担保社債(株式会社みずほ銀行保証付及び適格機関投資家限定)</p> <p>①社債総額 6億円 ②利率 1.27% ③発行価額 額面100円につき金100円 ④社債の期間 7年 ⑤償還方法 平成20年10月31日を第一回償還日とし、毎年4月・10月の各末日に45百万円償還し、平成27年4月30日に残額15百万円を償還する。 ⑥発行日 平成20年4月30日 ⑦資金の使途 設備投資資金</p> <p>(2) 第21回無担保社債(株式会社みずほ銀行保証付及び適格機関投資家限定)</p> <p>①社債総額 5億円 ②利率 1.16% ③発行価額 額面100円につき金100円 ④社債の期間 5年 ⑤償還方法 平成20年10月31日を第一回償還日とし、毎年4月・10月の各末日に50百万円償還し、平成25年4月30日に残額50百万円を償還する。 ⑥発行日 平成20年4月30日 ⑦資金の使途 設備投資資金</p>

（開示の省略）

関連当事者との取引、ストックオプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略いたします。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	前事業年度 (平成19年3月20日)		当事業年度 (平成20年3月20日)		対前年比 増減 (百万円)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金	302		271		
2. 受取手形	2,587		930		
3. 売掛金	8,375		7,826		
4. 商品	749		1,082		
5. 製品	4,937		5,308		
6. 原材料	428		388		
7. 仕掛品	495		633		
8. 貯蔵品	1,491		1,484		
9. 前渡金	55		67		
10. 前払費用	27		1		
11. 繰延税金資産	635		361		
12. 未収入金	253		826		
13. 関係会社短期貸付金	1,702		2,499		
14. デリバティブ資産	373		189		
15. その他	224		206		
貸倒引当金	△148		△155		
流動資産合計	22,491	38.1	21,922	36.9	△568
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物	13,346		13,711		
減価償却累計額	△6,843	6,503	△7,184	6,526	
2. 構築物	2,139		2,219		
減価償却累計額	△1,491	647	△1,528	691	
3. 機械装置	36,785		36,642		
減価償却累計額	△30,768	6,016	△30,910	5,731	
4. 車両運搬具	264		268		
減価償却累計額	△224	39	△233	35	
5. 工具器具及び備品	5,090		4,915		
減価償却累計額	△3,798	1,292	△3,681	1,233	
6. 土地	10,249		10,248		
7. 建設仮勘定	70		163		
有形固定資産合計	24,819	42.0	24,630	41.4	△189
(2) 無形固定資産					
1. ソフトウェア	31		24		
2. 電話加入権	8		8		
3. その他	1		0		
無形固定資産合計	41	0.1	33	0.1	△7
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	6,055		4,602		
2. 関係会社株式	4,855		7,081		
3. 出資金	0		0		
4. 関係会社出資金	4		4		
5. 従業員長期貸付金	—		0		
6. 関係会社長期貸付金	43		9		
7. 更生債権	41		103		
8. 長期前払費用	3		4		
9. 繰延税金資産	—		610		
10. 保険積立金	56		62		
11. その他	632		401		
貸倒引当金	△123		△124		
投資その他の資産合計	11,569	19.6	12,757	21.5	1,187
固定資産合計	36,430	61.7	37,420	63.0	989
III 繰延資産					
社債発行費	88		87		
繰延資産合計	88	0.2	87	0.1	△1
資産合計	59,011	100.0	59,430	100.0	419

区分	前事業年度 (平成19年3月20日)		当事業年度 (平成20年3月20日)		対前年比
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形	586		546		
2. 買掛金	7,788		7,790		
3. 短期借入金	7,035		8,645		
4. 1年内返済予定の長期借入金	843		652		
5. 1年内償還予定の社債	1,980		936		
6. 未払金	1,084		746		
7. 未払費用	1,746		1,871		
8. 未払法人税等	40		35		
9. 未払消費税等	52		55		
10. 前受金	36		31		
11. 預り金	307		338		
12. 賞与引当金	523		446		
13. 役員賞与引当金	16		—		
14. 設備関係支払手形	174		226		
流動負債合計	22,215	37.6	22,320	37.6	104
II 固定負債					
1. 社債	6,620		7,584		
2. 長期借入金	3,270		4,118		
3. 長期未払金	—		262		
4. 繰延税金負債	8		—		
5. 再評価に係る繰延税金負債	3,477		3,477		
6. 退職給付引当金	3,418		2,940		
7. 役員退職慰労引当金	227		—		
8. 汚染負荷量引当金	814		757		
9. その他	24		8		
固定負債合計	17,861	30.3	19,149	32.2	1,287
負債合計	40,076	67.9	41,469	69.8	1,392

区分	前事業年度 (平成19年3月20日)		当事業年度 (平成20年3月20日)		対前年比 増減 (百万円)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		5,911 10.0		5,911 9.9	—
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金	2,957		2,957		
(2) その他資本剰余金	1,957		1,957		
資本剰余金合計		4,915 8.3		4,915 8.3	△0
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金	1		1		
(2) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金	1,395		1,525		
利益剰余金合計		1,396 2.4		1,526 2.6	130
4. 自己株式		△301 △0.5		△305 △0.5	△3
株主資本合計		11,921 20.2		12,048 20.3	126
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		2,285 3.9		1,292 2.1	△993
2. 繰延ヘッジ損益		221 0.4		112 0.2	△109
3. 土地再評価差額金		4,505 7.6		4,507 7.6	1
評価・換算差額等合計		7,012 11.9		5,912 9.9	△1,100
純資産合計		18,934 32.1		17,960 30.2	△973
負債純資産合計		59,011 100.0		59,430 100.0	419

(2) 損益計算書

区分	前事業年度 (自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)			当事業年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)			対前年比
	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	増減 (百万円)
I 売上高							
1. 製品売上高	33,518			30,701			
2. 商品売上高	23,216	56,734	100.0	23,418	54,120	100.0	△2,614
II 売上原価							
1. 商品・製品期首たな卸高	5,684			5,687			
2. 当期製品製造原価	27,012			25,381			
3. 当期商品仕入高	21,675			22,353			
合計	54,372			53,422			
4. 他勘定振替高	214			180			
5. 商品・製品期末たな卸高	5,687	48,471	85.4	6,390	46,851	86.6	△1,619
売上総利益		8,263	14.6		7,268	13.4	△994
III 販売費及び一般管理費							
1. 販売費	4,920			4,418			
2. 一般管理費	2,523	7,444	13.1	2,432	6,851	12.6	△593
営業利益		818	1.5		417	0.8	△401
IV 営業外収益							
1. 受取利息	23			21			
2. 受取配当金	67			161			
3. 賃貸料	500			599			
4. その他	118	710	1.2	121	903	1.7	192
V 営業外費用							
1. 支払利息	134			187			
2. 社債利息	102			145			
3. 社債発行費償却	75			68			
4. 手形売却損	27			35			
5. 金型処分損	49			48			
6. 賃貸料原価	144			240			
7. その他	62	597	1.1	108	835	1.6	238
経常利益		932	1.6		485	0.9	△446
VI 特別利益							
1. 投資有価証券売却益	48			—			
2. デリバティブ評価益	224			—			
3. デリバティブ解約益	—			154			
4. その他	43	316	0.6	15	170	0.3	△146
VII 特別損失							
1. 固定資産除却損	601			113			
2. 賃借建物撤去損	—			58			
3. 投資有価証券評価損	28			4			
4. 賃借契約解約損	89			8			
5. その他	36	755	1.3	2	187	0.3	△568
税引前当期純利益		492	0.9		468	0.9	△23
法人税、住民税及び事業税	17			13			
法人税等調整額	△148	△130	△0.2	147	160	0.3	291
当期純利益		623	1.1		308	0.6	△315

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成18年3月21日 至平成19年3月20日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年3月20日 残高 (百万円)	5,911	2,957	1,957	4,915	1	947	948	△297	11,478
事業年度中の変動額									
剰余金の配当(注)						△175	△175		△175
当期純利益						623	623		623
自己株式の取得								△4	△4
自己株式の処分			0	0				0	0
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	0	0	-	447	447	△4	443
平成19年3月20日 残高 (百万円)	5,911	2,957	1,957	4,915	1	1,395	1,396	△301	11,921

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月20日 残高 (百万円)	2,298	-	4,505	6,804	18,282
事業年度中の変動額					
剰余金の配当(注)					△175
当期純利益					623
自己株式の取得					△4
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	△13	221	-	208	208
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△13	221	-	208	652
平成19年3月20日 残高 (百万円)	2,285	221	4,505	7,012	18,934

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度（自平成19年3月21日 至平成20年3月20日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成19年3月20日 残高 (百万円)	5,911	2,957	1,957	4,915	1	1,395	1,396	△301	11,921
事業年度中の変動額									
剰余金の配当（注）						△175	△175		△175
当期純利益						308	308		308
自己株式の取得								△4	△4
自己株式の処分			△0	△0				0	0
土地再評価差額金取崩額						△1	△1		△1
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	△0	△0	-	130	130	△3	126
平成20年3月20日 残高 (百万円)	5,911	2,957	1,957	4,915	1	1,525	1,526	△305	12,048

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月20日 残高 (百万円)	2,285	221	4,505	7,012	18,934
事業年度中の変動額					
剰余金の配当（注）					△175
当期純利益					308
自己株式の取得					△4
自己株式の処分					0
土地再評価差額金取崩額					△1
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	△993	△109	1	△1,100	△1,100
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△993	△109	1	△1,100	△973
平成20年3月20日 残高 (百万円)	1,292	112	4,507	5,912	17,960